



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 大崎電気工業株式会社

コード番号 6644 URL <http://www.osaki.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役会長

(氏名) 渡邊 佳英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営戦略本部長

(氏名) 高野 澄雄

TEL 03-3443-9133

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	52,964	△2.1	2,558	4.0	2,783	1.3	792	△30.3
27年3月期第3四半期	54,127	23.4	2,461	419.7	2,746	308.3	1,137	—

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 691百万円 (△72.1%) 27年3月期第3四半期 2,474百万円 (32.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	17.76	16.07
27年3月期第3四半期	31.63	23.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	84,384	50,424	45.2
27年3月期	89,579	50,537	43.3

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 38,114百万円 27年3月期 38,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
28年3月期	—	6.00	—		
28年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	72,000	△6.9	3,300	0.9	3,600	0.4	1,500	△45.5	33.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	45,216,001 株	27年3月期	44,889,951 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	559,110 株	27年3月期	555,712 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	44,626,040 株	27年3月期3Q	35,970,134 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの雇用・所得環境改善が続くなか、各種政策効果もあり、景気は緩やかな回復が続いております。一方、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国経済の下振れによるリスクが懸念されております。

当社グループの経営環境は、計測制御機器事業では、主力取引先である国内電力会社が抱える原子力発電所の再稼働問題に一部進展が見られる他、電力の小売り自由化が目前に控える等、状況に動きが出てきております。電力各社のコストダウン要請やメーカー間の競争は依然厳しい状況にありますが、需要は着実に増加しております。海外の電力量計市場は、一部にスマートメーター導入計画の遅れが見られる等、予断を許さない状況になっております。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）関連装置事業におきましては、主要顧客が属するデジタル家電業界などにおいて設備投資に回復の兆しはみえていないものの、新規の設備投資が引き続き抑制される状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは販売促進活動ならびに原価低減活動を推進するなど売上の拡大と経営効率化に取り組み、全社をあげて業績の向上に努めてまいりました。

連結売上高につきましては、計測制御機器事業で前期に売却した海外の配・分電盤部門の売上がなくなったこと等により前年同期比2.1%減の529億6千4百万円となりました。

利益面につきましては、海外事業の不振を国内電力会社向け製品がカバーしたこと等により営業利益は前年同期比4.0%増の25億5千8百万円となりました。経常利益は、前年同期比1.3%増の27億8千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、非支配株主に帰属する四半期純利益が増加したこと等により前年同期比30.3%減の7億9千2百万円となりました。

(当社グループのセグメント別概況)

(計測制御機器事業)

当事業は、前期に売却した海外の配・分電盤部門の売上がなくなったことに加え、海外の電力量計事業において一部売上計画に遅延が見られる他、製品構成の変化による原価率の悪化、先行投資している研究開発費等の費用増加が業績を圧迫しております。一方、国内の電力会社向けに販売しているスマートメーターの売上高が大幅に増加する等、国内向け事業は好調に推移しました。この結果、売上高は前年同期比1.5%減の518億3千7百万円、営業利益は前年同期比5.5%増の26億3千9百万円となりました。

(FPD関連装置事業)

当事業は、エネルギー・照明関連装置他の売上高は増加しましたが、FPD関連装置、センサーデバイス・高機能デバイス関連装置の売上高が減少しました。この結果、売上高は前年同期比30.5%減の8億8千5百万円、営業損失は前年同期比3千2百万円増加し2億1千7百万円となりました。

(不動産事業)

当事業の売上高は前年同期比0.1%増の3億4千8百万円、営業利益は前年同期比5.3%減の1億3千4百万円となりました。

なお、セグメント別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高1億7百万円を含めて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産、負債、純資産および自己資本比率の状況

総資産	84,384百万円	(前期末比	5,194百万円減)
負債	33,960百万円	(同	5,081百万円減)
純資産	50,424百万円	(同	113百万円減)
自己資本比率	45.2%	(同	1.8ポイント増)

当第3四半期末における総資産は、商品及び製品が6億5千5百万円、仕掛品が9億4千5百万円、投資有価証券が11億4千9百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が39億2千2百万円、受取手形及び売掛金が24億2千8百万円、原材料及び貯蔵品が10億5千9百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して51億9千4百万円減少し、843億8千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が12億3千5百万円、長・短借入金が26億2千万円、未払法人税等が5億4千3百万円、賞与引当金が6億3千4百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比較して50億8千1百万円減少し、339億6千万円となりました。

純資産は、資本金の増加1億円、資本剰余金の増加1億1千5百万円、利益剰余金の増加1億2千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億9千3百万円、為替換算調整勘定の減少14億5百万円、非支配株主持分の増加5億1千4百万円等により、前期末と比較して1億1千3百万円減少し、504億2千4百万円となりました。

なお自己資本比率は、前期末と比較して1.8ポイント増加し、45.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績予想につきましては、平成27年5月8日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が15百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,107	11,185
預け金	2,916	2,627
受取手形及び売掛金	17,900	15,472
商品及び製品	5,307	5,962
仕掛品	2,077	3,022
原材料及び貯蔵品	6,478	5,418
その他	2,899	2,770
貸倒引当金	△165	△332
流動資産合計	52,521	46,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,435	8,193
土地	12,231	12,724
その他(純額)	5,147	5,170
有形固定資産合計	25,815	26,088
無形固定資産		
のれん	1,578	1,299
その他	708	721
無形固定資産合計	2,286	2,021
投資その他の資産		
投資有価証券	5,145	6,294
退職給付に係る資産	1,038	1,028
その他	2,778	2,830
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	8,955	10,147
固定資産合計	37,057	38,257
資産合計	89,579	84,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,033	8,797
短期借入金	7,330	5,823
未払法人税等	1,115	572
賞与引当金	1,547	912
役員賞与引当金	101	16
製品保証引当金	28	22
その他	6,208	6,379
流動負債合計	26,365	22,526
固定負債		
社債	2,685	2,485
長期借入金	2,988	1,875
役員退職慰労引当金	223	215
退職給付に係る負債	1,781	1,853
負ののれん	312	195
繰延税金負債	3,078	3,136
その他	1,607	1,671
固定負債合計	12,676	11,433
負債合計	39,041	33,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,623	6,723
資本剰余金	6,705	6,820
利益剰余金	21,180	21,306
自己株式	△354	△356
株主資本合計	34,154	34,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,447	1,840
為替換算調整勘定	2,892	1,487
退職給付に係る調整累計額	311	292
その他の包括利益累計額合計	4,652	3,620
新株予約権	327	391
非支配株主持分	11,403	11,917
純資産合計	50,537	50,424
負債純資産合計	89,579	84,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	54,127	52,964
売上原価	38,775	38,294
売上総利益	15,351	14,670
販売費及び一般管理費	12,890	12,111
営業利益	2,461	2,558
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	117	100
負ののれん償却額	117	117
その他	265	185
営業外収益合計	531	434
営業外費用		
支払利息	148	106
為替差損	21	39
その他	77	64
営業外費用合計	247	209
経常利益	2,746	2,783
特別損失		
減損損失	11	14
特別退職金	-	10
特別損失合計	11	24
税金等調整前四半期純利益	2,734	2,758
法人税、住民税及び事業税	903	1,019
法人税等調整額	278	120
法人税等合計	1,181	1,139
四半期純利益	1,552	1,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	414	826
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,137	792

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,552	1,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	373	392
為替換算調整勘定	557	△1,301
退職給付に係る調整額	△8	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	922	△927
四半期包括利益	2,474	691
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,057	△238
非支配株主に係る四半期包括利益	416	930

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,589	1,274	264	54,127	—	54,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	—	84	103	△ 103	—
計	52,608	1,274	348	54,230	△ 103	54,127
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,501	△ 185	142	2,457	3	2,461

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失11百万円を認識し、特別損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業	FPD関連 装置事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,814	885	264	52,964	—	52,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	23	—	84	107	△ 107	—
計	51,837	885	348	53,072	△ 107	52,964
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失(△))	2,639	△ 217	134	2,556	2	2,558

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、固定資産の調整額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「FPD関連装置事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失14百万円を認識し、特別損失に計上しております。